



（写真）ベネズエラ交通省 “マドゥロ政権 航空会社各社に対して11月26日までに運航再開を要求”

2025年11月24日（月曜）

政治

- 「[西 12月1日までベネ空域の飛行を禁止](#)
～Copa、Boliviana、Wingoなどは運航継続～」
- 「[米国務省 太陽カルテルを国際テロ組織に指定](#)
～マドゥロ政権 米国は存在しない組織を～」
- 「[トランプ大統領 マドゥロ大統領との協議指示？](#)」
- 「[米爆撃機、戦闘機 ベネズエラ近海を飛行](#)」
- 「[PJ マドゥロ大統領の即時辞任を要求](#)
～大統領選のやり直しも視野に？～」

経済

- 「[Chevron 露船舶の妨害受けベネにナフサ輸出](#)」

2025年11月25日（火曜）

政治

- 「[ベネ航空当局 11月26日に運航再開を要求](#)
～従わない航空会社は運航ライセンス停止？～」
- 「[在ベネズエラ日本大使館も危険情報を発出](#)」

経済

- 「[CITGO 競売決着 Amber Energy が落札](#)
～異常に安価な価格で落札～」
- 「[米コルレス銀 ベネズエラ暗号通貨取引を制限](#)」
- 「[貨物の空輸は大幅に遅延、海運は通常運行](#)」

社会

- 「[マイケティア国際空港の現状](#)」

2025年11月24日（月曜）

政治

「西 12月1日までベネ空域の飛行を禁止
～Copa、Boliviana、Wingoなどは運航継続～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1299](#)」で紹介した通り、米 FAA の警戒情報の発出を受けて、「Avianca」「Gol」「TAP」「Iberia 航空」などベネズエラ便の運航を一時見合わせする航空会社が続出した。

11月24日以降もベネズエラ便の運航見合わせを発表する航空会社が増加した。

具体的には「AirEuropa」「PlusUltra」「Estelar」「Laser」らがマドリッドーカラカス間の運航停止を発表した。

これら4社が運航を停止した路線は全てマドリッドーカラカス間である。

4社が運航停止を決定した理由は、スペインの航空交通管理を担当する公営企業 Enaire が、民間航空事業者に対してマイケティア空域での飛行を12月1日までは一切行わないよう勧告する通知を発表したため。

なお、Enaire は今回の通知について、スペインの「国家航空安全庁 (AESAs)」から民間航空事業者に対して勧告をするよう要請を受けたと説明している。

Laser については、「(マドリッドーカラカス間の運航を) 12月1日まで停止する」と発表しており、Enaire が追加の発表をしない限り、12月2日以降は運航を再開する可能性がある。

逆に現在もマイケティア国際空港の国際路線を継続している航空会社は以下の通り（筆者調べ）。

- Boliviana（ボリビア）
サンタクルスーカラカス
- Conviasa（ベネズエラ）
メキシコシティーカラカス
ハバナーカラカス
- Copa（パナマ）
ボゴターカラカス
パナマシティーカラカス
- Avior（ベネズエラ）
ボゴターカラカス
クラサオーカラカス
- Estelar（ベネズエラ）
サントドミンゴーカラカス
パナマシティーカラカス
- Laser（ベネズエラ）
ボゴターカラカス
クラサオーカラカス
- Rutaca（ベネズエラ）
サントドミンゴーカラカス
- Wingo（コロンビア）
ボゴターカラカス

などは国際線を継続しているようだ。

「米務省 太陽カルテルを国際テロ組織に指定
～マドゥロ政権 米国は存在しない組織を～」

11月16日 米国務省は、「11月24日付で太陽カルテルを国際テロ組織 (FTO) に指定する意向がある」と発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1297](#)」）。

この宣言通り、太陽カルテルが FTO に指定されるかどうか注目されたが、11月24日に国務省は予告通り太陽カルテルを FTO に指定すると正式に発表した。

以下は、国務省が発表した FTO 指定発表文の和訳。

行政記録 (Administrative Record) を検討し、かつ司法長官および財務長官と協議した結果、改正後移民国籍法 (INA) 第 219 条に定められた状況が、太陽カルテル (別名 Cartel of the Suns) に関して存在すると結論付けた。

よって、私は上記組織およびその別名を、INA 第 219 条に基づき「外国テロ組織 (Foreign Terrorist Organization)」に指定する。

この決定は Federal Register に掲載されるものとする。本指定は掲載と同時に発効する。

日付：2025年11月16日

マルコ・ルビオ

国務長官

この発表が Federal Register に掲載されたのが11月24日なので、正式な発行日は11月24日ということになる。

今回の決定を受けて、ベネズエラ外務省は、「馬鹿げたでっちあげ」と非難。「彼らは存在しない、根拠のない組織を FTO に指定した」と訴えた。

また、ディオスダート・カベジョ内務司法相は、マルコ・ルビオ国務長官を名指して批判。「征服者気取りの偉そうなマヌケ」と強く非難した。

「トランプ大統領 マドゥロ大統領との協議指示？」

デジタルメディア「Axios」は、複数の米国政府関係者から得た情報として、「トランプ大統領が自身の取り巻きに対して、マドゥロ大統領と電話会談を行う意向を伝えた」と報じた。

現時点では、計画段階であり、電話会談の実施は確定ではなく、日時は決まっていないという。

また、米国政府関係者は Axios に対して

「現時点でベネズエラに入り、銃を発砲し、(マドゥロ大統領を) 誘拐するような計画は一切ない」「しかし、今後もその可能性は一切ないとは言えない」「しかし、現段階では検討されていない」と補足したという。

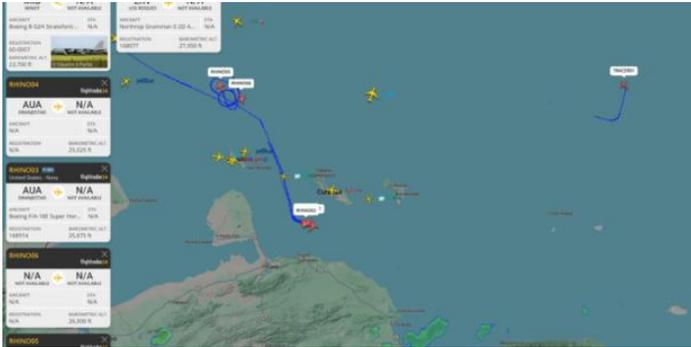
「米爆撃機、戦闘機 ベネズエラ近海を飛行」

11月24日 航空機の飛行情報を公表しているウェブサイト「FlightRader24」は、米国の爆撃機1機(B-52)と戦闘機2機(F/A-18、E-2)がベネズエラ近海を飛行したと報じた。

前述の通り、同日、米国国務省は太陽カルテルを FTO に指定したばかりで、米国軍用機のベネズエラ飛行を警戒する報道が流れた。

B-52 爆撃機は、ノースダコタ州ウォード郡のミノット市にあるミノット空軍基地から発進。

メキシコ湾上空で追跡機能をオフにし、その後も通信機のオン、オフを繰り返し、午後5時21分頃にベネズエラ沖に接近したという。



(写真) EFE

6. ベネズエラ国内の財産権、特に都市部・農村部の土地所有権を確保するための特別措置の採用。
7. 家計収入を回復させるための「国家基金」の創設。
8. 石油産業の再活性化。国内外の民間セクターの参加により、生産量を迅速に回復させること。
9. 国際社会の監視を伴う、自由で透明な選挙をすべてのレベルで確保するための段階的な選挙スケジュールの策定。

「PJ マドゥロ大統領の即時辞任を要求

～大統領選のやり直しも視野に?～」

11月24日 主要野党の一角「第一正義党(PJ)」は声明を発表。マドゥロ大統領の即時辞任およびエドモンド・ゴンサレス候補を大統領とする政権交代を要求した。以下は、PJが発表した声明文。

我々は国が求めていること、そしてベネズエラ国民が築きたいと願っていることを明確にする：

1. ニコラス・マドゥロの即時辞任および退陣、並びにマドゥロ政権関係者の完全な権力からの退場。
2. 全ての政治犯の解放と、全ての亡命者が安全に帰国できる保証。
3. 国民の意思が示された7月28日の結果を認め、エドモンド・ゴンサレスを当選大統領とし、マリア・コリナ・マチャドおよび統一プラットフォームの指導的役割を認めること。
4. 国民参加型で幅広く多様な勢力を結集した「国民統一政府」を樹立し、真の民主的移行への道を拓くこと。
5. 最も脆弱な層に対する緊急救済計画および社会投資を実施し、全国の最重要な公共事業・サービスに即時の対応を行うこと。

PJの声明は、ゴンサレス候補を大統領に就任させるよう要請しているが、同時に透明な選挙を実施するための段階的なスケジュールの策定も求めており、場合によっては大統領選のやり直しも視野に入れていると理解して良いのかもしれない。



COMUNICADO

Desde Primero Justicia dejamos claro lo que el país exige y lo que los venezolanos aspiramos construir:

1. Renuncia y salida inmediata de Nicolás Maduro y la salida total de su grupo del poder.
2. Libertad para todos los presos políticos y garantías para el regreso seguro de todos los exiliados.
3. Reconocimiento pleno al liderazgo nacional opositor y a la voluntad expresada el 28J, bajo el liderazgo de Edmundo González como Presidente electo y María Corina Machado y la Plataforma Unitaria.
4. Instalación de un Gobierno de Unidad Nacional, amplio, plural, de protagonismo ciudadano que abra paso a una transición democrática real.
5. Implementación de un plan urgente de recuperación de la población vulnerable y de inversión social dirigida a los más pobres, con atención inmediata a las obras y servicios prioritarios en todo el país.
6. Adopción de medidas extraordinarias para garantizar la propiedad en Venezuela, especialmente la propiedad de la tierra en las comunidades urbanas y rurales.
7. Creación de un Fondo Nacional para recuperar el ingreso familiar.
8. Relanzamiento de la industria petrolera, con participación del sector privado nacional e internacional, para recuperar aceleradamente la producción.
9. Establecimiento de un calendario electoral progresivo, acompañado por la comunidad internacional, que garantice elecciones libres y transparentes en todos los niveles.

(写真) 第一正義党(PJ)

経 済

「Chevron 露船舶の妨害受けベネにナフサ輸出」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1299](#)」にて、ベネズエラに向かっていたロシアのタンカーが米国軍艦「USS Stockdale」と遭遇し、進路を変更したとの記事を紹介した。

このロシアのタンカーはベネズエラの石油生産に必要なナフサを運んでいたとされている。

ロシアのタンカーからナフサが得られなくなったことで、マドゥロ政権は Chevron に対してナフサの輸出を求めたという。

「Bloomberg」によると、シェブロンがチャーターしたタンカー「Neutrino」は、予定されていたベネズエラ産原油を積まずにベネズエラのホセターミナルを出港した。

同タンカーは、米領バージン諸島に向かい、ナフサを積載。その後、ベネズエラで荷揚げした後、原油の積載許可を得る予定だという。

2025年11月25日（火曜）

政 治

「ベネ航空当局 11月26日に運航再開を要求 ～従わない航空会社は運航ライセンス停止?～」

11月24日 マドゥロ政権の Ramón Velásquez Araguayán 交通相および「国家航空局 (INAC)」は、ベネズエラで国内外線を運航する航空会社各社の代表らを召集。

Ramón Velásquez 交通省は、今回の召集の目的について「航空会社各社が乗客に対して信頼性と安全性を保障するよう要請した」「航空会社はベネズエラでの路線継続の意向を示している」と説明した。



(写真) ベネズエラ交通省

しかし、11月25日 AFP 通信は「ベネズエラ政府は、国際線を運航する航空会社に対して、48時間以内の運航再開を要請しており、運航を再開しない場合は恒久的にベネズエラでの運航ライセンスを失うことになる」と警告した」と報じた。

前述の会合が11月24日なので、48時間後は11月26日ということになる。

ただし、日本時間の11月26日（水曜）15時の段階では、報道を見る限り、現時点で運航再開を発表する航空会社は確認できていない。

また、本稿「西 12月1日までベネ空域の飛行を禁止」で説明した通り、スペイン発着便については、スペイン当局がカラカス間の運航を禁止しており、11月26日中の運航再開は不可能に近い。

「在ベネズエラ日本大使館も危険情報を発出」

在ベネズエラ日本大使館は、「米国との緊張の高まりに伴う注意喚起（その3）」を発出。

複数の航空会社が運航を見合わせており、ベネズエラ在留日本人や出張予定者らに対して最新の情報入手に努めるよう呼び掛けた。

発表内容は以下の通り。

◎21日、米連邦航空当局（FAA）は、民間航空機に対し安全上の注意を呼びかけました。

◎その影響を受け、22日から一部の航空会社が欠航ないし一時運航停止を発表するなどしています。

◎については、報道等により最新情報を入手するなど、注意すると共に渡航の是非を検討してください。

1 報道等によれば、21日、米連邦航空当局（FAA）はベネズエラ周辺で軍事活動が活発化しているとして、付近を飛ぶ航空機に対し、危険が及ぶ可能性があるとして安全情報（NOTAM）を出しました。

2 22日、当該安全情報の影響を受け、ベネズエラを離発着する航空会社の一部が欠航ないし一時運航停止を発表する等の影響が出ています。

3 明日以降もベネズエラ発着の航空便への影響が懸念されるところ、報道、各航空会社や空港の公式ホームページ等により、常に最新情報の入手に努めるとともに、渡航の是非を検討してください。

4 なお、ベネズエラ国内においては、現在のところ具体的な脅威情報はありますが、何らかのきっかけにより当地情勢が緊迫するおそれは排除できません。ついては、普段から不測の事態に備え、以下のような安全対策を心掛け、自らの安全確保に努めてください。

(1) 報道等により常に最新情報の入手に努める。SNS等では、不安を煽るような偽情報が流れることもあり得るので、偽情報等に惑わされることのないよう、落ち着いた行動を心掛け、信頼できる複数の情報源を確認するようにする。

(2) 緊急事態が発生した場合、まずは自身の安全確保に努める。危険な状況下では、無理に移動することなく、自宅、職場等での待機も検討し、不要不急の外出は避ける。

(3) 緊急事態発生時には、一定期間自宅待機が必要となることも想定されるため、2～3週間分位を目処に、水、食糧、医療品、燃料等必要最低限の物資の備蓄を準備する。

(4) 警戒させるような行動（小型船舶の利用、ドローン所持、治安当局に対する抵抗、国軍の演習、同施設・装備もしくは油田等の重要施設の撮影等）は厳に慎む。

(5) 外務省危険情報でレベル3（渡航中止勧告）が出されている地域（スクレ州の一部やスリア州等のコロンビア国境地帯）には決して立ち入らない。

経済

「CITGO 競売決着 Amber Energy が落札
～異常に安価な価格で落札～」

11月25日 米デラウェア州裁判所の Leonard Stark 判事は、「Elliott Investment Management」の子会社である「Amber Energy」を CITGO の持ち株会社 PDV Holdings の競売の落札企業にすることを決定した。

「Amber Energy」は CITGO 競売で59億ドルの買収提案を実施。これに加えて、PDVSA 20の債券保有者に21億ドルの支払いも提案していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1285」](#)）。

同競売の競争相手だった Gold Reserve は、アドバイザー会社「Weil, Gotshal & Manges y Evercore」 および Robert Pincus 氏（競売の特別管理人）が Amber Energy から1.7億ドルの報酬を受け取ったと主張。

この金銭の流れが入札の中立性を損ねていると訴えて、Robert Pincus 氏および Leonard Stark 判事の解任を要求したが、Stark 判事自身が Gold Reserve の要請を棄却（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1295」](#)）。

更に Gold Reserve は、同決定を不服として控訴する意思を示したが、控訴することも棄却され、異議を申し立てる手段を失っている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1296」](#)）。

ただし、PDV Holdings は PDVSA の100%子会社であり、PDV Holdings の売却取引には OFAC の許可を得る必要がある。

従って、OFAC が許可を出すまでは決済を実行することが出来ない。

なお、今回の落札価格は異常に低い価格になっていると言われている。

CITGO の正確な評価額を判断することは困難だが、2023年に同競売プロセスの特別アドバイザーを務めていた Ray Schrock 氏は、CITGO の価値について320億～400億ドルと評価していた。

それが合計80億ドル（59億ドル+21億ドル）で落札されるということになる。

また、この80億ドルは全てベネズエラ政府、PDVSA の債権保有者の手に渡るため、ベネズエラに残る資金はない。

ベネズエラ政府、PDVSA は米国に経済制裁を科されたことで、強制的に債務不履行に陥った面は否めない。

野党は CITGO 売却をマドゥロ政権の責任と訴えるかもしれないが、マドゥロ政権だけの責任ではないことは明白だろう。

「米コルレス銀 ベネズエラ暗号通貨取引を制限」

暗号資産プラットフォーム「Kontigo」が、ベネズエラの利用者向けの米国口座 サービスを一時停止すると発表した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1299」](#)）。

本件の理由について、ベネズエラ人経済学者アロン・オルモス氏（暗号資産の専門家）は、

「制裁が実施されている国に関して、米国のコルレス銀行が自らの運用状況を証明しなければならないことに起因する規制上の問題」と指摘。

「Kontigo 内部の運用判断ではない」と補足した。

また、今回の停止措置が他の暗号資産プラットフォームにも波及する可能性について、

「米国の金融当局が求めれば、同様の制限が科される可能性がある」「なぜなら、プラットフォームは、コルレス銀行が運用する国の司法管轄に基づく規制に逆らうことができないから」と回答。

他の暗号資産プラットフォームでも同様の規制がかかる可能性を指摘した。

なお、オルモス氏は

「制限リスクは外国の金融システムに関連するサービスに集中している」と指摘。

「ベネズエラ国内での暗号資産の取引や送金については影響を受けない」との見解を示した。

「貨物の空輸は大幅に遅延、海運は通常運行」

米国 FAA の警告情報の発出を受けて、貨物の空輸にも影響が出ている。

「ベネズエラ貨物通関業者連合 (Asocav)」の Gretsya Marín 代表は、ベネズエラの空輸の輸送について、「少なくとも今週末に到着を予定していた貨物機は到着しなかった」と説明。

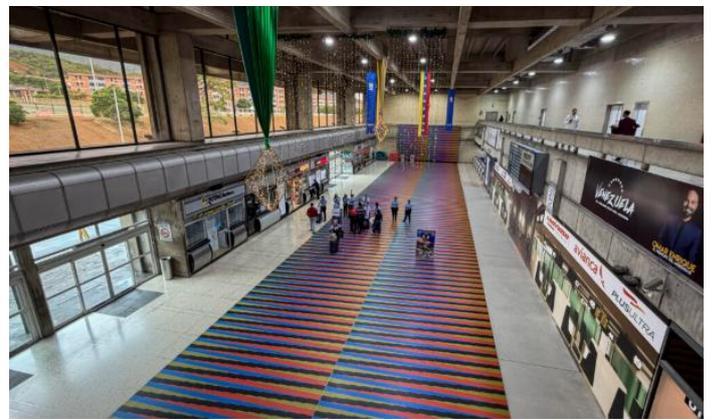
非公式情報として「複数の航空会社が数日間の貨物機の運航停止を決めており、11月27日に今後の詳細の説明がある見通し」と補足した。

なお、空輸ではイレギュラーが発生している一方で、海上輸送については輸出・輸入ともに特段のイレギュラーは発生していないと述べた。

社 会

「マイケティア国際空港の現状」

複数の国際線の運航が停止しており、ダイヤが混乱しているが、空港は混乱というより閑散としているようだ。以下は、EFE 通信が報じた11月24日時点のマイケティア国際空港の様子である。



(写真) EFE

以上